



ととら

議会だより

2013年5月1日発行

第36号



■ 3月定例会、臨時会	2
■ 一般質問	8
■ 委員会報告	18
■ 請願、陳情	19
■ 町民の声、あとかき	20

一向平の クリーン作戦

発行 鳥取県琴浦町議会

編集

議会広報特別委員会

電話/(0858)52-1710 FAX/(0858)49-0000

ホームページアドレス <http://www.town.kotoura.tottori.jp/docs/2012120800116/>

平成25年度

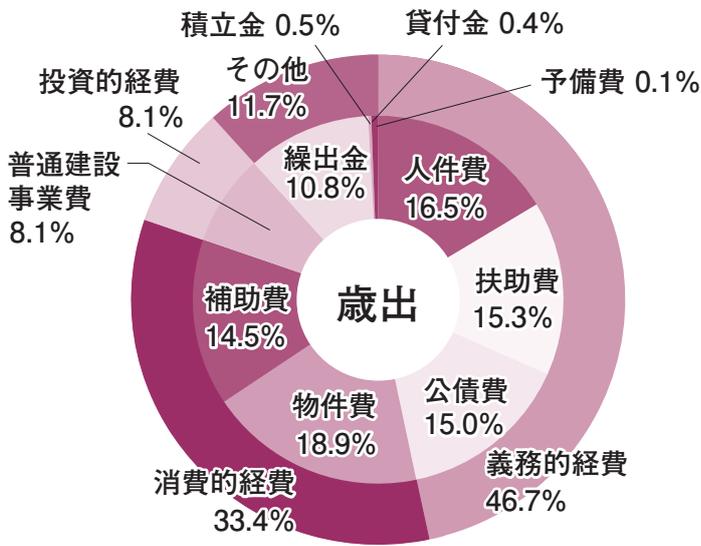
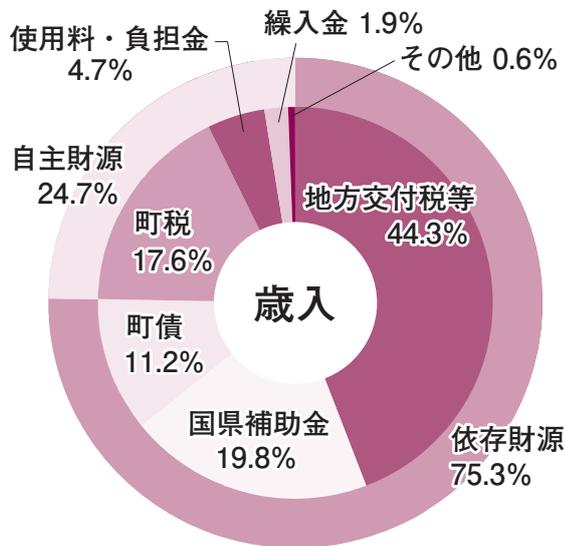
一般会計予算

一般会計

98億7,300万円

予算総額

162億1,954万円



平成25年度主な新規事業

▶ 介護ボランティア事業



110万円

▶ 「コトウラ暮らし体験ツアー」



564万円

▶ ウォーキングコースの設定と環境整備



441万円

当初予算規模

(単位：千円)

会計名	H25年度			H24年度			対前年度差額	
	当初①	当初②	現計③	当初予算比①-②	増減率(%)	現計予算比①-③	増減率(%)	
一般会計	9,873,000	10,353,000	11,481,043	△ 480,000	△ 4.6	△ 1,608,043	△ 14.0	
国民健康保険特別会計	2,346,500	2,347,800	2,372,244	△ 1,300	△ 0.1	△ 25,744	△ 1.1	
住宅新築資金等貸付事業特別会計	14,599	13,277	133,210	1,322	10.0	△ 118,611	△ 89.0	
農業集落排水事業特別会計	258,906	256,702	256,442	2,204	0.9	2,464	1.0	
下水道特別会計	1,240,383	1,198,645	927,962	41,738	3.5	312,421	33.7	
介護保険特別会計	2,205,664	2,204,670	2,262,954	994	0.0	△ 57,290	△ 2.5	
後期高齢者医療特別会計	191,806	193,460	193,460	△ 1,654	△ 0.9	△ 1,654	△ 0.9	
八橋財産区特別会計	28	28	28	0	0.0	0	0.0	
浦安財産区特別会計	15	15	15	0	0.0	0	0.0	
下郷財産区特別会計	6	6	6	0	0.0	0	0.0	
上郷財産区特別会計	6	6	6	0	0.0	0	0.0	
古布庄財産区特別会計	6	6	6	0	0.0	0	0.0	
赤碓財産区特別会計	20,738	20,509	21,491	229	1.1	△ 753	△ 3.5	
成美財産区特別会計	2,702	2,859	2,859	△ 157	△ 5.5	△ 157	△ 5.5	
安田財産区特別会計	9,097	10,648	10,698	△ 1,551	△ 14.6	△ 1,601	△ 15.0	
以西財産区特別会計	56,086	58,852	58,852	△ 2,766	△ 4.7	△ 2,766	△ 4.7	
合計	16,219,542	16,660,483	17,721,276	△ 440,941	△ 2.6	△ 1,501,734	△ 8.5	

賛成多数で可決!!

賛成 14名

反対 3名

反対 高塚 議員

あらゆる差別をなくするということは非常に大事、しかし、同和地区出身者に限定した施策は改善していない。

賛成 新藤 議員

この度の5つの戦略テーマが組み込まれた新年度予算に期待している。

反対 井木 議員

医師同乗システムに120万円の予算が含まれている、この予算は不適切な予算だと思う。

賛成 前田 議員

総合的に考えて、この予算については町民のニーズに応える予算になっている。

反対 青亀 議員

町民に対する姿勢は町長の掲げる、住んでよかった町と矛盾するものであり、看板に偽りありと言わざるを得ない。

賛成 石賀 議員

本予算は社会教育、同和教育の充実に強力に取り組まれている。賛成の立場である。

賛成 山田 議員

社会を形成していく中で、人権同和教育というものはやるべきものだと考える。

意見が分かれた議案は起立採決を行いました。審議結果は以下のとおりです。

	語堂 正範	山田 義男	新藤 登子	藤堂 裕史	藤本 則明	高塚 勝	小椋 正和	手嶋 正巳	金田 章	武尾 頼信	青亀 壽宏	前田 智章	桑本 始	井木 裕	山下 一成	大田 友義	石賀 榮	川本正一郎	
平成24年度琴浦町一般会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○
「生活保護基準の引き下げをしないこと」の意見書提出を国に求める請願書について	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
年金2.5%の削減中止を求める陳情について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○
平成25年度琴浦町一般会計予算	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	×	○	○	×	○	○	○	○	○
平成25年度琴浦町住宅新築資金等貸付事業特別会計予算	○	○	○	○	○	×	○	×	○	○	×	○	○	×	○	○	○	○	○
琴浦町議会議員の報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	×	○	○
生活保護費の基準引き下げをしないよう国に求める意見書の提出について	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議長の辞職について	×	○	○	○	×	×	○	×	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	○

○=賛成 ×=反対

討論白熱!!



住宅新築資金等貸付事業特別会計予算

反対 青亀 議員

住宅新築資金は平たく言えば住宅ローンである。債務を解消していくというのが常識なのに、予算計上しなければならぬ分を下回る予算しか計上していない。これは集める気がないということを示しているようなものである。

賛成 語堂 議員

住宅新築資金等貸付事業特別会計のものになる事業は国策だったと認識している。この課題は他自治体と協力し、国へ改善を図るようにするべき。現状ではこれ以上の対策を取りようが無い。

賛成 石賀 議員

住宅はあくまでも個人の財産、所有権であり、当然個人が払うのは当たり前のことである。しかし、不況の影響で払いたくても払えないという実態が大多数であると思う。

反対 高塚 議員

今までの経過を見る限り、抜本的に改革しないと解決しないと思う。執行部の強い姿勢を見せていただきたい。こういうものが残っている限り、差別解消にもなかなかならないと思っている。

(賛成 13名 反対 4名)

琴浦町議会議員の報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正について

反対 石賀 議員

交付金が大幅に減額になるということは明白な事実であり、財政の見地から議員自ら襟を正してゼロにするべきと考える。

賛成 語堂 議員

議会基本条例の中でも広報の充実を明記している。しかし、ページ数の制限、広報研修の予算廃止など、議会広報の充実が厳しい状況となっている。今後は議会広報特別委員会を常任委員会にしておくべきである。議会広報を作成するに当たり、責任、仕事量を考えると費用弁償は必要と考える。

(賛成 14名 反対 3名)



中川寿男さん（三保）から絵を寄贈いただきました。
議長室に飾らせていただきました。

辞表を 否決!!

反対 9名

賛成 7名

3月21日定例会最終日の休憩中に議長より辞表の届出があり、これを前田副議長が受理し議題が追加される。

議事進行は副議長が行い議長退席後、議員に対し意見を求め、6名の議員が意見を述べた後、起立採決により否決となった。

議会報告会を開催します。

この度、「やばせ一步の会」の開催要望を受けて、共催で下記のとおり議会報告会を開催いたします。

- 開催日時 平成25年5月18日（土）午後7時から
- 開催場所 八橋地区公民館
- 内 容 今後の重点課題についての報告及び議員活動について
- 参加議員 (やばせ一步の会からの要望により) 議長・副議長・各常任委員会委員長・地元議員



4月1日付けの職員人事異動により、田中淳議会議務局長が退職となり後任として山本秀正さん（前農林水産課長）が新しい事務局長となりました。お世話になります。



山本秀正 新事務局長

事務局人事

臨時会

1月30日と2月26日、3月27日に臨時議会が開かれました。

主な内容は、町営斎場条例の一部改正（琴浦町民以外の圏域内住民の料金改正）、浦安地区新保育施設新築事業用地の取得について、国からの「地域の元気臨時交付金」交付に伴う各種事業費（勤労者体育センター改修工事・浦安小学校大規模改修工事ほか）の補正、浦安地区新保育施設新築工事の契約などでした。

第1回臨時会

- 一向橋梁災害復旧工事請負契約変更
変更前 6,437千円 → 変更後 7,108万円
- 浦安地区新保育施設新築事業用地取得
7,083万円
- 町営斎場条例一部改正 琴浦町民以外の圏域内住民の利用料金改正（琴浦町民は改正無し）



琴浦斎場

第2回臨時会

- 一般会計補正予算 地域の元気臨時交付金事業
- 勤労者体育センター改修工事 2,078万円



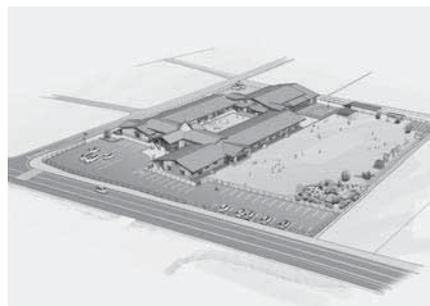
- 農業体質強化基盤整備工事 1,750万円
- 社会資本整備総合交付金道路改良工事
5,650万円
- 浦安小学校大規模改修工事 1億91万円



第3回臨時会

契約の締結

- 浦安地区新保育施設新築工事
5億978万円
- 浦安地区新保育施設新築工事
（機械設備） 7,224万円



一般会計補正予算

- 農山漁村活性化プロジェクト支援補助金
5,670万円



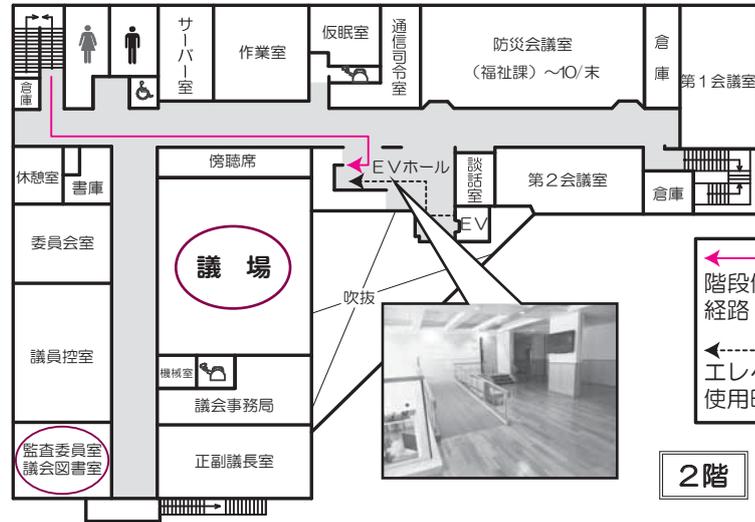
この度、新庁舎内に議場が移動しました。
ぜひ、町民の皆様に傍聴していただきたい
と思いますので、よろしくお願い致します。

議員一同
皆様をお待ちしております!!

議場までの案内図

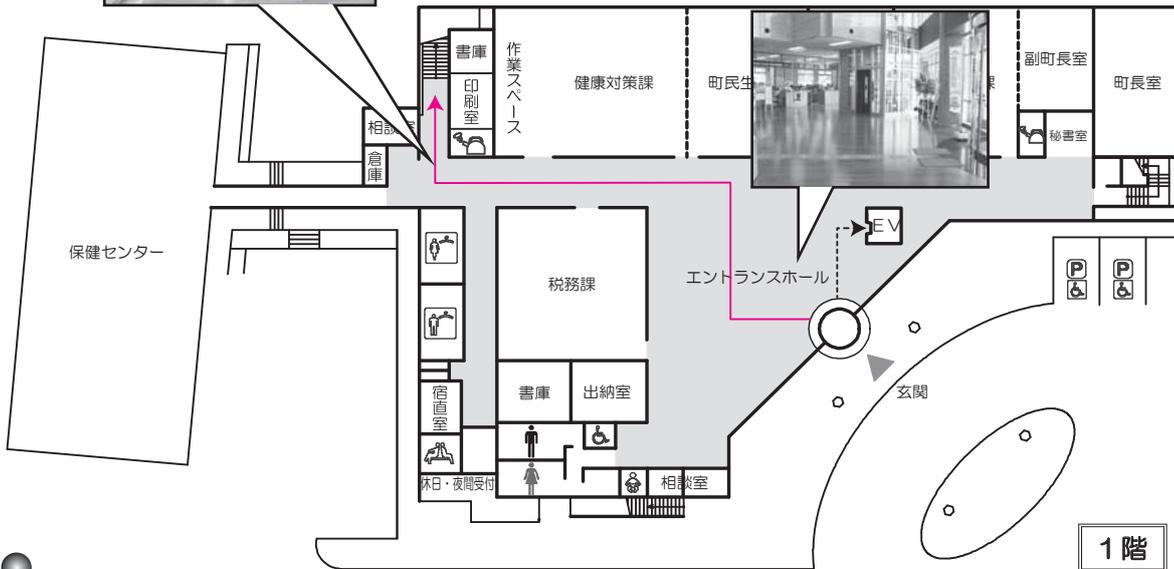


新しい議場



階段使用時の
経路
エレベーター
使用時の経路

2階



1階

新しい議会図書室ができました。

議会図書室は、議員の調査研究に資することを目的として設置されています。

議会活動に関連した図書資料を中心に、県、国、市町村の発行する行政資料、一般図書、新聞、雑誌等を収集保管します。



新しい議会図書室

一般の方も、ご利用いただけます。

※ご利用は閲覧のみとなっており、貸出し及び複写サービスは行っておりませんのでご了承ください。

ここが聞きたい

一般質問 Q&A

質問議員	質問事項	掲載ページ
藤本 則明	①防災全般について	8
青亀 壽宏	①地域密着型公共事業による通学路などの安全対策の実施 ②空き家の増加に伴う総合的な対策について ③現在計画中の工業団地を抜本的に見直し、新たな住民参加型の太陽光町民発電所の建設を目指してはどうか	9
新藤 登子	①DV被害から子どもが守られていますか ②AEDの講習会は学校教育から	10
高塚 勝	①同和対策事業について ②男女共同参画について	11
山田 義男	①防犯灯の設置を	12
金田 章	①企業誘致活動の現状と今後について	12
語堂 正範	①琴浦町の農業施策、取り組みについて ②町立図書館の機能を充実させてはどうか ③障がい者に対する琴浦町の取り組みについて	13
手嶋 正巳	①企業誘致「賃貸型工場」について	14
桑本 始	①移住定住新時代の推進と空き家付き遊休農地の購入による下限面積の引き下げについて ②教育問題について	15
石賀 榮	①温泉について ②八橋以西線（岩本）改修について ③森藤地区に太陽光発電について	16
小椋 正和	①若桜町との災害時協定について ②琴浦さんの活用による産業活性化について ③児童議会の開催について	16

A

20年度から
琴浦町災害時

自然災害や
原発事故によ
る防災対応を考
える時、高齢者・
子供・障がい
のある人など、
災害弱者への
気配りをどの
ように考えて
いるか。

Q



藤本 則明 議員

町民と一丸と
なって取り組む

山下町長

防災
災害弱者への対応は



要援護者登録制度を活用し高齢者・障がい者など支援が必要な方の把握を行っている。また、災害初期には地域住民の力が必要となるので、これまで以上に自主防災組織結成の創出を図っていく。

安全対策は優先的に

計画している

山下町長

要望している

小林教育長



青亀 壽宏 議員

Q 公共事業のあり方が問われていて。生活密着型で延命化、維持・管理重視にすべき時になっている。

A 交通弱者、とりわけ子どもの通学路の安全対策は万全を期すべきで、以前指摘した優先順位の高い浦安小学校区の高

何とかしよう 「空き家」対策

青亀議員

具体的な取り組みを検討する

山下町長



Q 人口の減少に伴い空き家対策は待ったなしとなっている。

A 町内の空き家の綿密な調査を実施して、動き出した国や県などの活用可能制度の研究により、住宅の再生と空き家の撤去などの仕組みを作るべきではないか。



A 空き家対策は、鳥取県空き家対策協議会や各市町村と情報を共有し、



Q 連携して対策を協議し、具体的な取り組みを検討する。住宅の再生については、「空き家ナビ」を実施し定住促進を図っている。撤去については、私的財産に対する公費投入などの問題もあり、慎重に対応したい。

A 連携して対策を協議し、具体的な取り組みを検討する。住宅の再生については、「空き家ナビ」を実施し定住促進を図っている。撤去については、私的財産に対する公費投入などの問題もあり、慎重に対応したい。

工業団地は中止を住民参加型太陽光発電所を

青亀議員

町主導の太陽光発電は考えていない

山下町長



Q 計画中の森藤工業団地は中止し、農業地帯にふさわしい活用に切り替えるべきである。

A 20年間の電力固定価格買い入れ制度を活用して、住民参加型の太陽光発電所を区画整理が待たれる丸尾地区に導入し、売電による富が地域を循環する事業を展開してはどうか。



A 森藤農工団地は場合に



Q よつては計画を変更することも検討しなければならぬ。地域環境に配慮し、企業誘致を目指す。雇用創出の観点から太陽光発電所よりも、企業誘致を考えている。

A よつては計画を変更することも検討しなければならぬ。地域環境に配慮し、企業誘致を目指す。雇用創出の観点から太陽光発電所よりも、企業誘致を考えている。



丸尾地区内

DV被害から子どもは守られているか

連携し取り組んでいる
山下町長

連携により早期解決を図る
小林教育長



新藤 登子 議員

かりとなされているか。

では、関係機関の連絡

が重要だとの認識の場

と、虐待が疑われる場

合はすぐに町民生活課

に連絡し、児童相談所、

警察と連携しながら対

応している。



山下町長

平成19年度

から要保護児童対策地

域協議会を設置し、児

童相談所、学校、保育

園、民生児童委員、医

療機関、警察などと連

携をとり、早期発見を

共通認識とし、連携し

て取り組んでいる。



小林教育長

教育委員会



児童虐待防止オレンジリボンマーク

AEDの講習会は学校教育から

広報していく
山下町長

検討する
小林教育長

突然の心臓

させるための医療機器

停止が起こる

がAEDである。

と体の中や脳に酸素が

送られなくなり何もし

ないでいると命が助か

る可能性は10分後には

10%以下まで低下す

る。119番通報して

から救急車が到着する

まで平均7分の時間が

かかる。その間の心肺

蘇生が重要である。心

臓の突然の停止の際に

は電気ショックを与え

心臓の正常な働きを戻

報していく。

小林教育長

現在は、教

員、指導者、保護者に対

する講習を徹底してい

る。中学校で必須科目

に取り入れることは学

習指導要領上難しいが、

総合学習など別の枠で

今後講習会も検討する。



山下町長

全区長会、

広報などによりAED

操作講習会のお知らせ

を行っており、本

年度も東伯消防署

で小学校PTAや

各種団体が受講し

ている。今後も広



役場庁舎内AED

**同和対策事業は
完了すべき**

今後も継続する 山下町長

事業継続は必要 小林教育長



高塚 勝 議員



部落差別はもとより、あ

らゆる差別をなくする運動は推進すべきだが、同和地区や出身者に対する税の減免、進学や就職奨励金、隣保

館運営費などは見直しを行い、必要な事業は一般化すべきである。

また、住宅新築資金貸付事業は、莫大な滞納金が生じており、抜本的な改革が必要である。同和事業を廃止し、その資金で滞納整理してはどうか。



山下町長

いまだ差別

があるということを基本に置いており、人権・同和教育の推進を図るためにも、事業の必要性を把握しながら今後も継続していく。

住宅新築資金貸付事

業については、貸付金の返済は当然であり、滞納整理に鋭意努力し



東伯文化センター

ている。現時点では指摘のような手法は考えていない。



小林教育長

進学奨励給

付金事業、隣保館事業、児童館事業など、それぞれの目的達成、課題解決のために事業の継続は必要であると考えます。



琴浦町男女

共同参画推進

条例は、行政はもちろん、町民、事業者や団体の男女共同参画の責務が決められている。町はもつと、町民、事業者、団体などに男女参画を働きかける必要がある。特に町から補助金などを得ている事業者や団体には、役員などの男女比率アップなどを強力に働きかけるべきではないか。



町民や事業者などへの啓発活動の継続が必要だと認識している。補助金交付団体に対しては、交付決定通知のなかに女性の登用促進について表記していきたくは考えていない。



町民や事業

者などへの啓

啓発活動を継続する 山下町長

**男女参画で
まちづくり**

高塚議員

防犯灯の設置を

設置を検討している 山下町長

対応している 小林教育長



山田 義男 議員

Q 町内には2つの中学校、

があり、自転車通学をしている生徒がいる。防犯街路灯がないところでは帰宅に不安な生徒もいる。必要な箇所には防犯街路灯を設置し、整備されるべきではないか。学校では地



A 山下町長
防犯灯の設置については、各関係機関と協議し現地確認のうえ設置している。

下光好から上光好の間は、事前に地権者の

了解をとりながら25年
でつける計画を検討し
ている。



A 小林教育長
通学路の夜

間における安全性を確保するため、必要な箇所を精査し、防犯灯などの整備や交通安全教育に取り組んでいる。地域懇談会での様子は教育委員会に報告がくる。部落からの要望が上がってくるのでそれについて検討し、対応している。



東伯野添線 下光好・上光好間

企業誘致活動の現状と今後について

取り組みを強化する

山下町長



金田 章 議員



Q ①町長は、「琴浦町産業

振興に係る固定資産税の減免措置要綱があるが、本格的誘致を考えると、もっと大きな判断を迫られる」と言われた。新要綱を立案されたか。



A ①現制度の
拡充や新しい
制度も検討していく。

- ②現在、担当課において企業誘致に関する資料収集、必要な項目の整理、企業誘致成功先進地の視察準備をしている。
- ③県への派遣ではなく、関西事務所を中心とし、県関西本部と連携しながら琴浦町の企業誘致活動に専念する職員を確保する。
- ④毎年町内の企業訪問を行い、情報交換、意見交換を行っている。
- ⑤企業誘致戦略本部を中心に、関係機関と連携しながら取り組みを強化する。
- ②琴浦町企業誘致戦略本部規程（案）を発表されたが進展はどうか。
- ③県企業立地推進室などに町職員を派遣し、誘致活動に取り組む考えはないか。
- ④企業誘致により町内に進出した企業と定期的に懇談会などを実施しているか。
- ⑤企業誘致活動の今後の方針は。

琴浦町の農業政策、取り組みについて

語堂議員

未来ある農業を目指す

山下町長



語堂 正範 議員

加を促進する施策として地域プランがあるが、どのように活用されるのか。

25年度から5年間の総合事業であるが、このプランのなかで緊急課題に基づくものは25年度に集約して事業実施する。それにより、もうかる農業のサイクルを形成し、未来ある農業を目指す。



我が町琴浦町は農業が主な産業となっておりますが、農業者人口減少、農業者の高齢化、遊休農地面積の増加など、課題が山積みしています。この課題を解決するためにも、農業従事者の所得向上、農業後継者・新規就農者の増



24年度、琴浦町がんばる地域プランを作成し、県から認定を受けた。

25年度から5年間の総合事業であるが、このプランのなかで緊急課題に基づくものは25年度に集約して事業実施する。それにより、もうかる農業のサイクルを形成し、未来ある農業を目指す。



町立図書館の機能の充実について

語堂議員

サービスの充実を図る

山下町長

幅広い情報発信を行う

小林教育長



町の図書館は、町民の教



山下町長
機能の充実

養、調査研究、レクリエーションなど、情報サービス提供を目的とされていますが、この機能を今以上に充実させ、琴浦町の歴史、文化、取り組みを分かりやすく視聴できるように設備、また、町民の教養、知識を高める仕組みづくりが必要と考えるがどうか。

として、行政情報コーナーを設置し、休日や夜間に閲覧できるように計画している。町の歴史・文化については広報などで古文書や写真などの寄贈を呼びかけて郷土資料を収集し、地域資料コーナーの充実を図る。

充実や研究を推進し、行政情報発信の場としても、各課と連携し、各種展示取り組みを行う。まなびタウンの複合施設を利用した他の生涯学習施設などとの連携で、幅広い情報発信を行う。



小林教育長
歴史分野

では、民俗資料館との連携により資料の



琴浦町立図書館

障がい者に対する琴浦町の 取り組みについて

語堂議員

障がいに対する理解の 促進を図る

山下町長



今年、琴の
浦高等特別支

援学校が開校するが、
職場体験実習など、町
内で受け入れができる
取り組みがある。この
ような取り組みに対し
町として何らかの支援
を考えているのか。ま
た、ノーマライゼー
ションの理念のもと、
グループホーム・ケア
ホームの拡充が今以上
に必要と考えるがどう
か。



町内企業に
も実習の受け

入れの話をさせても
らった。今現在具体的
な受け入れ先というの
はまだわから
ないが、受け
入れに前向き
な企業も数社
ある。今後も
障がいに対す
る理解の促進
を図るため、
あいサポート
運動を推進す



琴の浦高等特別支援学校



手嶋 正巳 議員

企業誘致「賃貸型工場」について

参考とする

山下町長



長引く景気
低迷により、

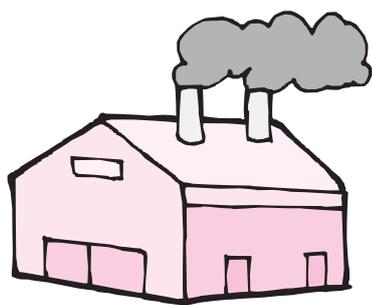
地方都市の苦戦が続く
中、進出企業の注文に
応じて自治体が工場を
設計、建設し、貸し出
す「賃貸型工場」の方
法は、企業誘致に成果
を挙げている。隠し玉
とも呼ぶ全国でも珍し



企業誘致に
ついては様々

い取り組みであり、鳥
取市が行っている。こ
ういう取り組みを琴浦
町でも検討し、実施さ
れる考えがあるか。

な助成制度があり、賃
貸型工場設置補助金も
その一つとして参考と
する。今後、県や他自
治体の情報も収集し、
琴浦町として何がベス
トなのかを検討する。

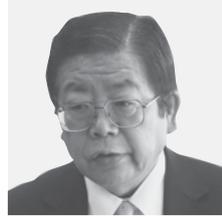


移住定住新時代の推進と空き家付農地 取得の下限面積の引き下げを

桑本議員

移住推進のため研究する

山下町長



桑本 始 議員

引き下げはどうか。

④ U・J・ターナー住

宅支援事業（購入・建

設・改修する者に費用

の助成）の更なる町独

自の支援策は。

員会に検討してもらい

たいと考える。

④ 25年度からは、コト

ウラお試し住宅を開設

し、また移住定住アド

バイザーを設置し、人

的な支援の強化を図る。



① 総務省
「地域おこし

協力隊」を受け入れ申

請されるのか。

② U・ターナー者対象

の「半農・半X（兼業

就農）」への支援を取

り入れてみては。

③ 移住定住の空き家付

農地取得の下限面積の



① 26年4月

を設置したい

と考えている。

② 研究をして

みたいと思っ

ている。

③ 今後農業委



コトウラ暮らしパンフレット

「いじめ」・「体罰」・「不登校」 問題の対策を

桑本議員

予防、早期発見、早期解決が重要

小林教育長



「いじめ」・「不登校」の本校教育現場の現状と、第三者機関の設置をどのように考えるか。

いじめは大人社会で

起きていることの写し

絵であり、学校だけが

対応できる問題ではな

い。行政、家庭、地域、

学校で、苦しむ被害・

加害生徒に寄り添い子

ども達が希望の持てる

対応策を早急に考え

よ。再発防止対策とし

て、指導者育成のあり

方などのガイドライン

は作成中か。

活用を考える。学校だ

けでなく地域、家庭が

協力して子育てできる

ような環境を整えた

い。ガイドラインとし

て、危機管理マニユア

ルを作成し、見直しも

行っている。



いじめや不登校の問題

は、予防、早期発見、

早期解決が

重要であ

り、万が一

重大な問題

が発生した

場合は、第

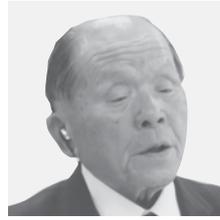
三者機関の



温泉について

試掘は考えていない

山下町長



石賀 榮 議員



合併協議会で温泉が提言

されている。前町長の時、700万円が議決されている。取り組む政治的責任があるのではないか。温泉の試掘をすべき。



新町まちづくり計画に

は、温水プールやトレーニング施設などを備えた健康増進施設の整備とあり、温泉という表現は出てこない。平成21年度に行った温泉調査業務も、温泉施設を建設する目的ではなく、町内の泉源の可能性を調べる目的で行ったものである。温泉の試掘は考えていない。

八橋以西線改修を

石賀議員

検討していく

山下町長



八橋以西線(岩本)の全面改修と街路灯の設置を



今後の改修に向けて地元

と協議、検討していく。街路灯設置については必要箇所に設置の方向で検討する。

太陽光発電を

石賀議員

雇用創出を図る

山下町長



太陽光発電や企業誘致

を、森藤地区周辺の地区民の理解を得た上で取り組みをされたい。

発電所よりも、企業誘致が有効な手段である

と考える。企業誘致を進める上で、地元理解を得ることは必要最低限の条件であると考えている。



新規雇用の新たな太陽光

若桜町との災害時協定について

相互交流を行い連携を図る

山下町長



小椋 正和 議員



①若桜町を選んだ理由は

②協定のメリットは何か。③協定には様々な協力対応が盛り込まれているが、シミュレーション、災害訓練なども計画するか。④多様な連携を図っていく計画だが、どのよう



①津波対策を考慮し、津

波による浸水がない山間部である若桜町と締結した。②人的、物的支援はもとより、町民の避難場所としての受け入れがしてもらえる。③・④平常時から消防団を含めて両町が相互交流を行うこととしている。

琴浦さんの活用による産業活性化を

小椋議員

動向を見守る

山下町長



Q 琴浦さんの
着ぐるみを作

成し、各種イベントに
活用して参加客層の増
加を図り、また、琴浦
さんを農畜産物、町内
各物産品の産直販売に
活用し、町のPR、産
業活性化に今以上に取
り組んではどうか。



A 25年度もタ
イアアップ事業

を継続するが、着ぐる
みの作成を含め、大き
な展開についてはファ
ンの方の動向を見守り
ながら検討したい。

児童議会の開催を

小椋議員

総合的に検討すべき

山下町長

研究していく

小林教育長



Q 新庁舎も完
成し、議場も

一新するにあたり、児
童に行政の理解も含
め、児童目線による提
言で町活性化を図るた
めにも、児童議会の年
1回開催してはどうか。



A 小林教育長
さまさまな

課題も予想されるが、
今後学校と話をしてい
きながら、どういうこ
となら実現可能なのか
というようなことも研
究していく。



A 山下町長
学校の事情

や生徒、児童の負担、
教育委員会の考えな
ど、開催にあたっては
総合的に検討しなけれ
ばならない。



©えのきづ/
マイクロマガジン社

琴浦さん



新しい議場

あなたも議会を傍聴してみませんか？

議会は町の予算や方針などを決定するところです。町について関心のある方はぜひ議会の傍聴に来てください。

議会の傍聴を希望される方は、本会議の当日、琴浦町役場本庁舎2階の本会議場傍聴席入口に設置してあります傍聴人受付簿に住所、氏名など必要事項を記入していただければ、傍聴することができます。

議会の日程や内容について解らないことがありましたら、お気軽に議会事務局にお問い合わせください。

琴浦町議会事務局 TEL (0858) 52-1710 FAX (0858) 49-0000(代表)

委員会報告

総務

平成25年度予算を認定

本委員会に付託された平成25年度一般会計予算、各財産区特別会計予算について、3月5日と15日に委員会を開催し、各担当課長より説明をうけ審議した結果、一般会計は賛成多数、各財産区特別会計は全員一致で可決すべきと決した。

その他、琴浦町職員労働組合から提出された「地方財政の充実、強化を求める要請書」について、聞き取りを行い文書扱いとした。

委員長 金田 章



教育民生

請願1件、陳情2件を審議

3月15日に委員会を開催し、所管の各課より報告を受けた後、各課に対して委員より質疑をした。

また、「生活保護基準の引き下げをしないこと」の意見書提出を国に求める請願書については、採択4、趣旨採択1で採択とした。

年金2.5%削減中止を求める陳情については、趣旨採択3、採択2で趣旨採択とした。

生活保護費の基準引き下げをしないように国に求める意見書については、採択4、趣旨採択1で採択とした。所管の各会計の当初予算はいずれも可決すべきと決した。

委員長 藤堂裕史



農林建設

TPP意見書を提出

3月6日に委員会を開催し、TPP交渉参加について、聖域なき関税撤廃を前提としないことなどに十分配慮することを要望する意見書を、3月定例会初日に提出することに決定し、全員協議会で説明、本会議で採択し、関係機関に提出した。

本会議において付託された所管の会計の当初予算について慎重に審議し可決すべきと決した。

また、「安倍内閣にTPP（環太平洋経済連携協定）への参加断念を求める意見書の提出を求める陳情」については、趣旨採択とした。

委員長 手嶋正巳



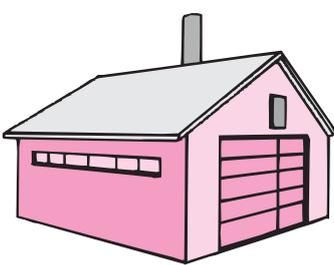
企業誘致推進 特別委員会

第1回委員会を開催

1月30日、川本議長をオブザーバーとして出席を求め、第1回の委員会を開催した。

行政に対し、誘致企業に対する減免措置要綱の早期の改正、優遇措置の作成、企業誘致に関する町長の考えを項目ごとに具体的な提案を求め共有して進めていくことを要望することにした。また、進出を希望する業者を紹介したが、行政側にシャットアウトされたところがあるとの厳しい発言もあった。地元企業及び町の誘致戦略本部と懇談会を開くことを計画し、閉会した。

委員長 金田 章



請 願

[平成25年3月定例会]

番 号	件 名	提 出 者	紹介議員	要 旨	委員会付託	結 果
請願第1号	「生活保護基準の引き下げをしないこと」の意見書提出を国に求める請願書	鳥取県生活と健康を守る会連合会 会長 中川 淑	青亀 壽宏	生活保護基準の引き下げをしないこと、生活保護費の老齢加算の復活、生活保護費の全額国庫負担を求める。	教育 民生	採択 意見書提出

陳 情

[平成25年3月定例会]

番 号	件 名	提 出 者	要 旨	委員会付託	結 果
陳情第1号	年金2.5%の削減中止を求める陳情書	全日本年金者組合 鳥取県本部 中部支部長 平井 隆	高齢者の生活と地域経済を守るため、年金2.5%削減中止を求める。	教育 民生	趣旨採択
陳情第2号	安倍内閣にTPP(環太平洋連携協定)への参加断念を求める意見書の提出を求める陳情	農民運動鳥取県連合会 今本 潔	わが国の農林漁業の壊滅や地域経済の荒廃を招くTPPへの参加を、断念するよう求める。	農林 建設	趣旨採択
陳情第3号	生活保護費の基準引き下げをしないよう国に求める意見書提出の陳情	鳥取県社会保障推進協議会 会長 藤田 安一	国民生活に影響を与える生活保護基準の引き下げをしないよう求める。	教育 民生	採択 意見書提出

議会のうごき

1月 琴浦町商工振興懇談会



3月 琴浦町役場新庁舎内覧会



町民の声



山本 照恵さん

琴浦町に生まれて年をとるまで、安心してくらせる体制作りは進んでいるか？ 考えた。

高齢化、少子化、過疎化が急速に進み、生活する上の環境や個々のライフスタイルが変化している中で、自分が経験してい

る公民館や民生児童委員活動を通じて、旧来のやり方では対応できない状況になっていると痛切に感じる。

変化する時代に対応できる方向に町民はベクトルを合わせているのだろうか？ その方向を合わせるための情報や課題を行政や議会が住民に提供しているのだろうか。

また、生活者としての住民には、無関心でいては情報は入らない。住民として何を悩み、ど

のような施策なら生活しやすいのか、そんな意見が言えて議論しあえる場に参加し、自助、互助、公助の視点で考え、行動する住民主体の町づくりに参加したいと思っている。

いま、一番の思いは、人生で避けて通ることのできない「生」「病」「老」「死」を自分軸、今軸で考え、地域で連携しながら実践できることから進めたい。



野田 藤井巳貴雄さん

月日の過ぎるのは早いもので、議会議員の選挙が近づいてきました。さて、以前から疑問に思っていることがあります。それは立候補者が「△△部落として」とか「○○団体として」支持決議を事前に要請されるこ

とです。

議員選挙は全町1区であり、特定の地域とか団体の代表ではなく、全町民の代表です。大昔の地域実力者（ボスの存在）の一言で動くような時代は終わり、町民一人一人の意志が反映されなければならない時代なのです。

これまでのような前時代的なスタイルを改め、「政策」「理念」「信条」を通じて支持活動を行うべきです。町合併から10

年になろうとしています。「赤碕」「東伯」などの縄張り意識がありはしないでしょうか？

全町民の代表として、常日頃より汗をかき、活発に議会活動されることを願ってやみません。



今年1月から「琴浦町議会基本条例」が施行されました。議会運営の最高規範としての基本条例は、「情報公開」と「説明責任」が根幹となっています。

本紙「議会だより」がその重責を担うことは明らかです。町民のみならずの期待に果たして応えるものにならなければならないのか、忌憚のないご意見をぜひお寄せください。

(青亀 壽宏)

議会広報特別委員会

- | | | |
|------|----|----|
| 委員長 | 語堂 | 正範 |
| 副委員長 | 山田 | 義男 |
| 委員 | 青亀 | 壽宏 |
| 委員 | 手嶋 | 正巳 |
| 委員 | 藤堂 | 裕史 |
| 委員 | 新藤 | 登子 |



県下議会 認定第1号